



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月10日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	1,263	1.2	12		12	73.7	7	75.2
4年3月期第3四半期	1,248		9		47		30	

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 7百万円 (75.4%) 4年3月期第3四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	0.94	
4年3月期第3四半期	3.72	

注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、令和4年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	2,286	1,569	68.6
4年3月期	2,453	1,723	70.2

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 1,569百万円 4年3月期 1,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	7.9	46	55.0	56	63.5	37	69.1	4.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	8,190,000 株	4年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	280,233 株	4年3月期	120,134 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	7,942,721 株	4年3月期3Q	8,095,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、医療機関を狙ったサイバー攻撃による被害が世界的な増加をみせました。国内でも大手医療機関がサプライチェーン攻撃と見られるサイバー攻撃によってランサムウェアに感染し、電子カルテなど様々なシステムが利用不能となり、復旧まで2ヶ月以上の時間を要するなど、サイバー攻撃が国民生活に与える影響が深刻化しています。このような増大するサイバー攻撃を背景に、政府が令和4年12月に改定した国家安全保障戦略では、武力攻撃に至らないものの、国、重要インフラ等に対する安全保障上の懸念を生じさせる攻撃の恐れがある場合には、被害の発生前でも攻撃元の監視・侵入などで対抗する「能動的サイバー防御」の導入を盛り込むなど、サイバー防衛能力の強化へ向けた方針が明示されました。この他、サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるという目標も掲げられており、令和9年度までに自衛隊のサイバー防衛部隊の規模を現在の4倍以上となる4千人とする計画であるなど、今後ますますナショナルセキュリティ市場の拡大が続く見通しです。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが急速に高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、国家安全保障及び経済安全保障の両面で政府が主導する取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要拡大が見込まれます。当社グループにおいては、ナショナルセキュリティセクターの人員を拡大し、研究開発体制を強化した他、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件及び、教育案件を中心に実施しました。また、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など体制整備にも取り組んでおり、将来のナショナルセキュリティセクターでの大きな需要を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は76,689千円（前年同期比144.4%増）となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、地方自治体におけるデジタル化の進展に伴うセキュリティ体制の見直しなどにより需要が増加している他、官公庁においては経済安全保障実現に向けたセキュリティ調査・研究などの案件が増加しています。当社グループにおいては、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動の他、官公庁または地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化によるOEM製品や、SOCサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は392,100千円（前年同期比14.2%増）となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、セキュリティの専門人材が不足する社会情勢の中、セキュリティアラートの監視や運用支援、インシデント発生時の初動対応及び調査を提供する「FFRIセキュリティ マネージド・サービス」の提供を開始しました。個人向け製品につきましては、Android端末用セキュリティ診断アプリ「FFRI安心アプリチェッカー」の提供を令和4年3月末で終了した影響により売上高が減少しておりますが、同時に販売代理店に支払う販売手数料も減少しており、利益面への影響は軽微となっております。サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は480,418千円（前年同期比29.1%減）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務提供に向けた人材の育成にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は314,423千円（前年同期比60.1%増）となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、需要増大に伴う増員及び育成を進めた他、教育・研修案件や調査・テストなどの案件を中心に受託した結果、持分法による投資利益20,760千円（前年同期比43.8%減）を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,263,631千円（前年同期比1.2%増）、営業損失12,868千円（前年同期は営業利益9,789千円）、経常利益12,434千円（前年同期比73.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,456千円（前年同期比75.2%減）となりました。

また、当社グループは事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めております。そのため人件費が先行して発生しておりますが、期初の計画通りに進捗しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,774,177千円となり、前連結会計年度末に比べ177,975千円減少いたしました。主な減少要因は自己株式の取得等による現金及び預金の減少208,170千円、売上債権の回収による売掛金の減少177,494千円等であり、主な増加要因は収益認識会計基準等の適用による契約資産の増加194,462千円等であります。固定資産は512,384千円となり、前連結会計年度末に比べ10,625千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加26,397千円、有形固定資産の増加622千円であり、主な減少要因は無形固定資産の減少16,394千円であります。

この結果、総資産は2,286,562千円となり、前連結会計年度末に比べ167,350千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は707,267千円となり、前連結会計年度末に比べ13,314千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の減少等による契約負債の減少24,153千円等であります。固定負債は9,964千円となり、前連結会計年度末に比べ29千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加29千円であります。

この結果、負債合計は717,231千円となり、前連結会計年度末に比べ13,284千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,569,330千円となり、前連結会計年度末に比べ154,065千円減少いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加7,456千円であり、主な減少要因は自己株式の取得による減少161,522千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の通期連結業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表しました「中期経営計画(令和5年3月期～令和7年3月期)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,222	1,436,052
売掛金及び契約資産	253,713	270,682
製品	488	351
仕掛品	679	—
前払費用	23,245	52,195
その他	29,803	14,896
流動資産合計	1,952,153	1,774,177
固定資産		
有形固定資産	38,529	39,152
無形固定資産		
のれん	129,249	118,769
商標権	85	62
ソフトウェア	26,886	31,715
ソフトウェア仮勘定	10,721	—
無形固定資産合計	166,941	150,547
投資その他の資産		
投資有価証券	254,829	275,589
その他	41,458	47,094
投資その他の資産合計	296,287	322,684
固定資産合計	501,758	512,384
資産合計	2,453,912	2,286,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,666	7,061
未払金	31,873	29,049
未払費用	14,194	16,945
未払法人税等	6,381	2,875
未払消費税等	16,321	24,750
賞与引当金	5,130	1,574
預り金	15,210	23,428
契約負債	625,735	601,581
その他	67	—
流動負債合計	720,581	707,267
固定負債		
資産除去債務	9,935	9,964
固定負債合計	9,935	9,964
負債合計	730,516	717,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,437,083	1,444,540
自己株式	△260,960	△422,482
株主資本合計	1,723,396	1,569,330
純資産合計	1,723,396	1,569,330
負債純資産合計	2,453,912	2,286,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	1,248,160	1,263,631
売上原価	392,949	539,136
売上総利益	855,210	724,495
販売費及び一般管理費	845,421	737,363
営業利益又は営業損失(△)	9,789	△12,868
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	459	4,276
受取保険料	312	—
為替差益	—	296
持分法による投資利益	36,969	20,760
法人税等還付加算金	—	121
営業外収益合計	37,750	25,463
営業外費用		
支払利息	12	—
自己株式取得費用	260	161
為替差損	0	—
その他	23	0
営業外費用合計	296	161
経常利益	47,243	12,434
税金等調整前四半期純利益	47,243	12,434
法人税等	17,121	4,977
四半期純利益	30,121	7,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,121	7,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	30,121	7,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	—
その他の包括利益合計	138	—
四半期包括利益	30,259	7,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,259	7,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和4年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式160,000株の取得等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が161,522千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が422,482千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,051,732	196,427	1,248,160	—	1,248,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,051,732	196,427	1,248,160	—	1,248,160
セグメント利益	87,333	12,603	99,936	△90,147	9,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,147千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△90,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において132,742千円であります。

なお、のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	949,208	314,423	1,263,631	—	1,263,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,192	13,192	△13,192	—
計	949,208	327,615	1,276,824	△13,192	1,263,631
セグメント利益又は損失 (△)	28,888	19,173	48,061	△60,930	△12,868

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△60,930千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△60,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	3,247	236,683	651,109	891,041	—	891,041
セキュリティサービス	28,133	106,529	26,028	160,691	—	160,691
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	196,427	196,427
顧客との契約から生じる 収益	31,381	343,213	677,137	1,051,732	196,427	1,248,160
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,381	343,213	677,137	1,051,732	196,427	1,248,160

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,599	203,774	459,470	664,844	—	664,844
セキュリティサービス	75,089	188,326	20,948	284,364	—	284,364
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	314,423	314,423
顧客との契約から生じる 収益	76,689	392,100	480,418	949,208	314,423	1,263,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	76,689	392,100	480,418	949,208	314,423	1,263,631